



2025 年 10 月 17 日

各 位

会 社 名 ユーソナー株式会社
代表者名 代表取締役社長 長竹 克仁
(コード番号：431A 東証グロース市場)
問合せ先 常務執行役員 CFO 小林 寿之
(TEL. 03-5388-5300)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 10 月 17 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 12 月期（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2025 年 12 月期 (予想)		2025 年 12 月期 中間会計期間 (実績)		2024 年 12 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		6,880	100.0	13.3	3,584	100.0	6,074
営業利益		1,261	18.3	38.5	821	22.9	910
経常利益		1,254	18.2	38.0	820	22.9	909
当期（中間）純利益		768	11.2	21.3	452	12.6	634
1株当たり当期 （中間）純利益		98.22		57.90		81.12	
1株当たり配当金		0.00		0.00		0.00	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「固有名詞で社会を支える」を企業理念として掲げ、データベースを活用したサービスを提供しております。

世の中にはたくさんの固有名詞が溢れています。しかし、情報が散在したままでは使い勝手がよくありません。当社は、データを、プライバシーの保護に配慮し、安全に管理しながらも、効率的に利活用できる社会の実現に貢献したいと考えています。

当社は「法人データの専門商社」のような存在となり、世の中にあるデータをただ右から左に流すのではなく、情報の集約、クレンジング、名寄せといった長年培った技術を活かし、付加価値を高めた上で、お客様にとって最適な形で提供する。それが、私たちの目指す姿です。

当社の主たる事業領域である BtoB 市場については、多種多様な業界で DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展や、生成 AI の普及などによるデジタル化が加速していることから、企業や自治体の IT 投資意欲は、引き続き堅調に推移するものと見込まれ、2025 年 3 月 26 日公表の総務省統計局の「サービス産業動態統計調査（2025 年 1 月分速報）」によると、インターネット附随サービス業の 2025 年 1 月の月間売上高は前年同月比 18.2%増となっており、プラス成長は継続しております。

企業や自治体の DX 推進や、情報セキュリティ等の取り組みは依然として重要度が高く、IT 投資への意欲は継続し、引き続き市場は拡大していくと予測しております。

当社は、データベースマーケティング事業を営む単一セグメントではありますが、提供するサービスは企業データベース「LBC」及び、LBC を搭載したクラウドツール「ユーソナー」と、「その他」から構成されます。当社の社名を冠したユーソナーは、派生形プロダクトである「プランソナー」や「mソナー」等のインターフェイスで提供され、それらのクラウドサービス群を「ソナーサービス」と総称しております。

プランソナー、mソナー、どちらもユーソナーが搭載されており、顧客が保有する営業データの更新及び統合が自動で行われます。顧客に対しては、営業アプローチ先リストの作成にはプランソナー、名刺管理を起点とした企業情報の収集にはmソナーと、ニーズに合わせての営業提案を行っています。

このような状況のもと、2025 年 12 月期の業績につきましては、売上高 6,880 百万円（前期比 13.3%増）、営業利益 1,261 百万円（前期比 38.5%増）、経常利益 1,254 百万円（前期比 38.0%増）、当期純利益 768 百万円（前期比 21.3%増）を計画しております。

2. 項目別の見通し

(1) 売上高

2025 年 12 月期の売上高は 6,880 百万円（前期比 13.3%増）を見込んでおります。これは、前期以前から取引が継続している売上に加え、2025 年度に獲得予定の新規売上を勘案した結果、2025 年度の間会計期間売上が 3,584 百万円（実績）、2025 年度第 3 及び 4 四半期の売上合計が 3,295 百万円（見込）と予測したものであります。

当社の売上高は、新規導入時に発生する一過性の売上高（フロー売上）と、解約がない限りは継続発生する、年間契約の売上高（ストック売上）があります。このストック売上高は、売上高全体の約 66%（2024 年 12 月期実績）を占め、既存顧客の解約を防止しつつ、新規顧客を開拓することで、ストック売上高が積み上がるため、最も重要な売上高であると位置付けています。

ソナーサービスの売上高予算作成時には、過去 2 年間のソナーサービス新規導入実績と、営業人員の採用計画から、新規顧客の導入可能件数を見積り、新規の売上としております。また、直前期のソナーサービス売上の解約実績から、喪失金額を見積もっています。これらの新規売上と喪失見込みの売上を既存のストック売上に加減算して、売上高予算を策定しています。また、売上目標達成のため、2025 年 12 月期のソナーサービスの新規契約数を 180 件として KPI 設定しています。新規顧客の開拓を進めながら、既存顧客の契約を維持するカスタマーサクセス活動に取り組んでおります。

その他の売上高の予算については、直前期の実績と同水準を基本として、一部の新サービスについては若干の上昇を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

2025 年 12 月期の売上原価は 2,581 百万円（前期比 11.4%増）、売上総利益は 4,298 百万円（前期比 14.4%増）を見込んでおります。

当社の売上原価は主に、当社データベース「LBC」の情報を鮮度維持しつつ拡充するためのデータベース仕入、システム部門の人件費及び経費、外部のクラウドサーバーの使用料、パートナー企業とのツール連携に係る手数料で構成されています。上記のうちデータベース仕入以外については、事業の拡大に伴い増加するものとして、人員計画もしくは売上に連動して増加するように予算を策定しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

2025 年 12 月期の販売費及び一般管理費は 3,037 百万円（前期比 6.7%増）、営業利益は 1,261 百万円（前期比 38.5%増）を見込んでおります。

当社の販売費及び一般管理費は主に、人件費、広告宣伝費で構成されております。人件費については、当社の事業拡大に対応する人員計画に基づき、増加する計画を策定しております。広告宣伝費については、主に社名認知度増といったブランディング施策のために支出するものであるため、2026 年 12 月期からは減少する計画を策定しております。

(4) 営業外損益、経常利益

2025 年 12 月期の営業外損益のうち営業外収益は 3 百万円（前期比 4.6%減）、営業外費用は 10 百万円（前期比 97.1%増）を見込んでおります。また、経常利益は 1,254 百万円（前期比 38.0%増）を見込んでおります。

営業外収益の主な内容は預金利息及び、補助金・助成金です。営業外費用の主な内容は借入金利息及

び、上場関連の費用です。

（５）特別損益、当期純利益

2025 年 12 月期の特別損益のうち特別損失は 79 百万円を見込んでおります。また、当期純利益は 768 百万円（前期比 21.3%増）を見込んでおります。

特別損失については、2026 年 12 月期に予定している本社移転に係る費用のうち、79 百万円を本社移転損失引当金として、2025 年 12 月期に特別損失を認識したことによるものです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025 年 12 月 期 第 2 四 半 期（中 間 期） 決 算 短 信〔日 本 基 準〕（非 連 結）

2025 年 10 月 17 日

上場会社名 ユーソナー株式会社 上場取引所 東
コード番号 431A U R L https://usonar.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長竹 克仁
問合せ先責任者 （役職名） 管理本部経理グループ （氏名） 小林 寿之 T E L 03（5388）5300
常務執行役員 C F O
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 12 月 期第 2 四 半 期（中 間 期）の 業 績（2025 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025 年 12 月 期中間期	3,584	—	821	—	820	—	452	—
2024 年 12 月 期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 12 月 期中間期	57.90	—
2024 年 12 月 期中間期	—	—

- （注）1. 2024 年 12 月 期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024 年 12 月 期中間期の数値及び 2025 年 12 月 期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2025 年 7 月 10 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該の株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025 年 12 月 期中間期	6,404	3,111	48.6
2024 年 12 月 期	4,941	2,658	53.8

（参考）自己資本 2025 年 12 月 期中間期 3,111 百万円 2024 年 12 月 期 2,658 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 12 月 期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025 年 12 月 期	—	0.00			
2025 年 12 月 期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025 年 12 月 期の業績予想（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,880	13.3	1,261	38.5	1,254	38.0	768	21.3	98.22

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025 年 7 月 10 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。2025 年 12 月 期の業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025 年 12 月期中間期	8,687,000株	2024 年 12 月期	8,687,000株
② 期末自己株式数	2025 年 12 月期中間期	869,000株	2024 年 12 月期	869,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025 年 12 月期中間期	7,818,000株	2024 年 12 月期中間期	一株

- (注) 1. 当社は、2024 年 12 月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024 年 12 月期中間期の「期中平均株式数（中間期）」を記載しておりません。
2. 当社は、2025 年 7 月 10 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第 2 四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やそれに伴う個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の通商政策をはじめとする不安定な国際情勢に加え、原材料やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇が継続しており、景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行きは不透明であり、予断を許さない状況が続いております。

その一方で、多種多様な業界で DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展や、生成 AI の普及などによるデジタル化が加速していることから、企業や自治体の IT 投資意欲は、引き続き堅調に推移するものと見込まれ、2025 年 6 月 23 日公表の総務省統計局の「サービス産業動態統計調査（2025 年 4 月分速報）」によると、インターネット附随サービス業の 2025 年 4 月の月間売上高は前年同月比 6.4% 増となっており、プラス成長は継続しております。企業や自治体の DX 推進や、情報セキュリティ等の取り組みは依然として重要度が高く、IT 投資への意欲は継続し、引き続き市場は拡大していくと予測しております。

このような状況の中、当社は独自構築した法人企業データベース「LBC」の活用による、企業のデータベースマーケティングを支援しております。製品・サービス力の拡充により、既存顧客との関係維持、満足度の向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大を推進しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は 3,584,126 千円、営業利益は 821,310 千円、経常利益は 820,827 千円、中間純利益は 452,689 千円となりました。

なお、当社はデータベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は 4,845,989 千円となり、前事業年度末に比べ 975,025 千円増加いたしました。これは主に、当社の主力商品である「ソナーサービス」等の受注が順調に推移したことで現金及び預金が 834,587 千円、売掛金が 126,175 千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は 1,558,667 千円となり、前事業年度末に比べ 487,765 千円増加いたしました。これは主に、本社移転に伴い移転先の本社オフィスの賃貸借契約にあたり敷金を差し入れたこと等により敷金及び保証金が 505,303 千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,404,656 千円となり、前事業年度末に比べ 1,462,790 千円増加いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は 2,880,907 千円となり、前事業年度末に比べ 891,399 千円増加いたしました。これは主に、当社の主力商品である「ソナーサービス」等の年間使用料等の受注が順調に推移したことにより前受収益が 870,762 千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は 412,518 千円となり、前事業年度末に比べ 118,701 千円増加いたしました。これは主に、新規に長期の借入契約を行っておらず、約定返済により長期借入金が 41,663 千円減少いたしましたが、金融機関が引受けとなる私募債の発行を行ったことにより社債が 80,000 千円、本社移転の決定に伴い、本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため計上した本社移転損失引当金が 79,101 千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 3,293,426 千円となり、前事業年度末に比べ 1,010,100 千円増加いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は 3,111,230 千円となり、前事業年度末に比べ 452,689 千円増加いたしました。これは利益剰余金が 452,689 千円増加したことによるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 833,787 千円増加し、4,056,361 千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、1,392,067 千円となりました。これは主に売上債権の増加額が 126,175 千円ありましたが、税引前中間純利益が 699,619 千円、前受収益の増加額が 870,762 千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、596,021 千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が 507,658 千円、無形固定資産の取得による支出が 73,235 千円、有形固定資産の取得による支出が 16,681 千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は、37,246 千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が 61,644 千円ありましたが、社債の発行による収入が 98,890 千円あったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025 年 12 月期の業績予想については、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,222,573	4,057,161
売掛金	378,968	505,144
仕掛品	11,668	11,708
貯蔵品	6,325	8,582
前払費用	235,514	253,414
その他	15,912	9,977
流動資産合計	3,870,963	4,845,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	418,036	418,036
車両運搬具	9,583	9,583
工具、器具及び備品	291,520	291,353
減価償却累計額	△324,978	△387,146
有形固定資産合計	394,162	331,827
無形固定資産		
ソフトウェア	324,111	310,968
ソフトウェア仮勘定	7,705	19,363
無形固定資産合計	331,817	330,332
投資その他の資産		
長期前払費用	1,958	4,048
繰延税金資産	72,048	116,239
敷金及び保証金	153,915	659,219
その他	117,000	117,000
投資その他の資産合計	344,923	896,508
固定資産合計	1,070,902	1,558,667
資産合計	4,941,866	6,404,656

（単位：千円）

	前事業年度 (2024 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,210	209,138
短期借入金	145,000	145,000
1 年内償還予定の社債	—	20,000
1 年内返済予定の長期借入金	99,973	79,992
未払金	101,101	133,143
未払費用	181,259	147,482
未払法人税等	210,100	290,889
前受収益	883,634	1,754,396
その他	138,228	100,864
流動負債合計	1,989,508	2,880,907
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	61,701	20,038
本社移転損失引当金	—	79,101
資産除去債務	232,116	233,378
固定負債合計	293,817	412,518
負債合計	2,283,325	3,293,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	786,377	786,377
利益剰余金	2,022,234	2,474,924
自己株式	△250,072	△250,072
株主資本合計	2,658,540	3,111,230
純資産合計	2,658,540	3,111,230
負債純資産合計	4,941,866	6,404,656

（２）中間損益計算書

（中間会計期間）

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日）
売上高	3,584,126
売上原価	1,302,091
売上総利益	2,282,034
販売費及び一般管理費	1,460,724
営業利益	821,310
営業外収益	
受取利息	1,509
為替差益	495
その他	218
営業外収益合計	2,223
営業外費用	
支払利息	1,478
社債発行費	1,109
固定資産除却損	0
その他	119
営業外費用合計	2,707
経常利益	820,827
特別損失	
本社移転費用	121,207
特別損失合計	121,207
税引前中間純利益	699,619
法人税、住民税及び事業税	291,120
法人税等調整額	△44,190
法人税等合計	246,929
中間純利益	452,689

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	699,619
減価償却費	153,633
本社移転費用	42,105
本社移転損失引当金の増減額（△は減少）	79,101
受取利息	△1,509
支払利息	1,478
為替差損益（△は益）	△495
固定資産除却損	0
社債発行費	1,109
売上債権の増減額（△は増加）	△126,175
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,297
前払費用の増減額（△は増加）	△17,870
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,071
未払金の増減額（△は減少）	△9,960
前受収益の増減額（△は減少）	870,762
その他の資産の増減額（△は増加）	5,934
その他の負債の増減額（△は減少）	△71,470
その他	△827
小計	1,602,066
利息の受取額	1,509
利息の支払額	△1,178
法人税等の支払額	△210,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,392,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△800
有形固定資産の取得による支出	△16,681
無形固定資産の取得による支出	△73,235
敷金及び保証金の差入による支出	△507,658
その他	2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△61,644
社債の発行による収入	98,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	495
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	833,787
現金及び現金同等物の期首残高	3,222,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,056,361

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（本社移転に伴う見積りの変更）

当中間会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、利用が不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、原状回復に係る資産除去債務についても、履行時期を見直し、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するようにその見積りを変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 23,853 千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

当社は、データベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025 年 6 月 13 日開催の定時取締役会の決議に基づき、2025 年 7 月 10 日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、2025 年 6 月 24 日開催の臨時株主総会の決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1 単元を 100 株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

（1）分割方法

2025 年 7 月 9 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1 株につき 1,000 株の割合をもって分割しております。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,687 株
今回の分割により増加する株式数	8,678,313 株
株式分割後の発行済株式総数	8,687,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	34,748,000 株

（3）株式分割の効力発生日

2025 年 7 月 10 日

（4）1 株当たり情報に与える影響

「1 株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。

単元株制度の効力発生日 2025 年 7 月 10 日

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第 184 条第 2 項の規定に基づき、当社定款第 5 条の発行可能株式総数を変更しております。

（2）変更の内容

変更前の発行可能株式総数	34,748 株
今回の変更により増加する発行可能株式総数	34,713,252 株
変更後の発行可能株式総数	34,748,000 株

（3）変更の効力発生日

2025 年 7 月 10 日